

## 学校法人天理大学 財務の概要

### (1) 平成 27 年度決算の概要

平成 27 年度決算について、予算と対比してその概要を報告します。なお、学校法人会計基準の一部を改正する法令(平成 25 年 4 月 22 日 文部科学省令第 15 号)に基づき、計算書類の様式を変更しています。貸借対照表(固定資産明細表を含む。)の前年度末の金額は改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて作成しました。

### ◆ 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該年度における教育・研究その他の活動に対応するすべての収支内容、並びに支払資金の収支のてん末を明らかにしたものです。すべての収支内容を明らかにするとは、実際の収入・支出に限らずその会計期間に入金又は出金すべき額、すなわち未収入金や未払金も収入・支出に含め、授業料免除等のお金の動きが実際にはない活動も含めることとなります。また、支払資金のてん末とは、支払資金の前年度末残高、入金、出金及び年度末残高を明らかにすることです。従って収入には前年度繰越支払資金を含めて計算し、支出には翌年度繰越支払資金を含めて計算することになり、収入の部合計と支出の部合計は一致します。

資金収支計算書は企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に近いものですが、個々の収入金額、支出金額は前受金、未収入金、未払金、前払金等で処理した費用も含まれていますので、必ずしもキャッシュ・フローとはなっていません。しかし、それら前受金等を調整する「調整勘定」を設けることにより、総額としてはキャッシュ・フローを示しています。

(単位：千円)

●収入の部			
科 目	予 算 額	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	3,664,120	3,673,659	△ 9,539
手数料収入	65,190	70,616	△ 5,426
寄付金収入	2,642,000	2,644,668	△ 2,668
補助金収入	1,100,985	1,145,208	△ 44,223
資産売却収入	100,000	100,077	△ 77
付随事業・収益事業収入	12,189	14,613	△ 2,424
受取利息・配当金収入	28,030	29,779	△ 1,749
雑収入	395,486	406,336	△ 10,850
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	463,530	485,180	△ 21,650
その他の収入	1,051,100	1,271,955	△ 220,855
資金収入調整勘定	△ 745,530	△ 938,514	192,984
前年度繰越支払資金	5,120,265	5,120,265	
<b>収入の部合計</b>	<b>13,897,365</b>	<b>14,023,842</b>	<b>△ 126,477</b>

●支出の部			
科 目	予 算 額	決 算	差 異
人件費支出	5,792,323	5,790,832	1,491
教育研究経費支出	1,407,122	1,302,203	104,919
管理経費支出	386,251	370,250	16,001
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	282,331	279,668	2,663
設備関係支出	185,573	207,666	△ 22,093
資産運用支出	700,210	700,488	△ 278
その他の支出	1,234,000	1,610,411	△ 376,411
資金支出調整勘定	△ 929,420	△ 971,022	41,602
翌年度繰越支払資金	4,838,975	4,733,346	105,629
支出の部合計	13,897,365	14,023,842	△ 126,477

収入の部では、学生生徒等納付金収入は約 954 万円の収入超過の 36 億 7366 万円となりました。手数料収入は予算に対して 543 万円増額となっています。寄付金収入は宗教法人天理教より 26 億円、その他の寄付金は 100%出資の事業会社「キャンパスサポート天理」の受配者指定寄付金、使途指定寄付金及び一般寄付金を合わせて 4467 万円ありました。補助金収入は国庫補助金収入が私立大学等経常費補助金の増減率の配点の変更になったことにより減額し見込みを下回り 5 億 4288 万円となりました。地方公共団体補助金収入は見込みを上回り、5474 万円予算額より増額の 6 億 233 万円となり、補助金合計は 11 億 4521 万円となりました。受取利息・配当金収入は見込みを上回り 175 万円の収入超過となっています。雑収入は、施設設備利用料収入が見込を上回り 660 万円の収入超過、私立大学退職金財団等交付金収入が予算どおり、また、その他の雑収入が 351 万円見込を上回ったことなどにより、予算に対して 1085 万円の増加となりました。前年度繰越支払資金等を加えた収入の部合計では 140 億 2384 万円となりました。

支出の部では、人件費支出は予算を 149 万円下回り 57 億 9083 万円となりました。前年度より教員人件費は 2058 万円減額し、職員人件費は 1740 万円減額しました。退職金が減額したため、人件費合計では、前年度より 2 億 6937 万円減額しています。教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出、設備関係支出に計上された主な工事、備品等の整備は以下のとおりです。

施 設	内 容
大 学	◇ 2 号棟 4 階空調更新工事 ◇ 前栽ふるさと寮新築工事 ◇ 心光館高圧変電設備更新工事 ◇ 基幹ネットワーク機器リプレース ◇ 心光館エレベーター設置工事 ◇ 1 号棟一部解体工事等 ◇ マルチメディア教室情報機器設備入替 ◇ キャリアポートフォリオシステム更新 ◇ 3 号棟 2 階 6 教室机・椅子更新 ◇ 心光館食堂（テラステント）改修工事 ◇ 公用車購入
図 書 館	◇ 西館 2 階会議室壁面改修工事 ◇ 地階男子トイレ改修工事 ◇ 特別図書「賦何牆連歌百韻」「宇治拾遺物語」「1595 年イエズス会士日本報告書簡」「いそじ」「肘下選蟻：花蟲畫譜」他購入、「源氏物語：54 帖」「万葉集」「蛮船風説」他修理 ◇ 国宝「類聚名義抄」保存修理

施設	内 容
参考館	◇空調設備更新工事 ◇温湿度制御不具合修繕工事
高等学校	◇印刷機購入 ◇別館便所改修工事 ◇吹奏楽部楽器購入 ◇南グラウンド陥没箇所復旧工事 ◇第二柔道場改修工事 ◇南グラウンド人工芝化付帯工事 ◇北寮寮長宅塗装工事 ◇北寮3階窓枠改修工事 ◇勾田寮ボイラー更新工事 ◇白球寮休憩室改修工事 ◇陽心寮バルコニー改修工事 ◇さおとめ寮排煙オペレーター改修工事
中学校	◇校内内線電話全面改修工事 ◇生徒机、椅子更新 ◇中央トイレ改修工事 ◇東来賓トイレ改修工事
小学校	◇監視カメラシステム更新

資金支出は合計で140億2384万円となり、そのうち翌年度繰越支払資金は47億3335万円となりました。

【用語（科目）の説明】

資金収入の部

- ① 学生生徒等納付金収入……授業料、入学金、実験実習料、維持費、教育設備充実費等
- ② 手数料収入 ……入学検定料、試験料、証明手数料等
- ③ 寄付金収入 ……宗教法人天理教よりの回付金、使途指定寄付金、一般寄付金等
- ④ 補助金収入 ……私立大学等経常費補助金、奈良県私立学校経常費補助金等
- ⑤ 資産売却収入 ……固定資産の売却収入、有価証券の売却収入
- ⑥ 付随事業・収益事業収入…図書館、参考館の事業収入、受託事業収入
- ⑦ 受取利息・配当金収入…預金、有価証券等の利息、配当金等
- ⑧ 雑収入 ……施設設備の賃貸料収入、私立大学退職金財団等交付金収入、その他の雑収入
- ⑨ 借入金等収入 ……日本私立学校共済・振興事業団、金融機関よりの借入れ収入
- ⑩ 前受金収入 ……翌年度入学の学生、生徒等に係る学生生徒等納付金収入
- ⑪ その他の収入 ……引当特定資産の取崩収入、前会計年度末における未収入金の当該会計年度における収入、  
預り金収支を純額で表示し、預り金支払額を超える預り金受入収入  
仮払金収支を純額で表示し、仮払金の支払額を超える仮払金回収収入
- ⑫ 資金収入調整勘定 ……当該会計年度期末における未収入金、前会計年度の前受金

資金支出の部

- ① 人件費支出 ……教員・職員に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費  
役員報酬、退職金
- ② 教育研究経費支出 ……教育研究のために要する経費
- ③ 管理経費支出 ……教育研究経費以外の経費
- ④ 借入金等利息支出 ……借入金に係る利息支出
- ⑤ 借入金等返済支出 ……借入金の返済支出
- ⑥ 施設関係支出 ……土地、建物、構築物等固定資産取得のための支出（資産運用目的のための取得を除く）
- ⑦ 設備関係支出 ……耐用年数が1年以上の10万円以上の備品、長期間にわたって使用保存する書籍等、  
車両の取得のための支出
- ⑧ 資産運用支出 ……有価証券購入のための支出、引当特定資産への繰入支出
- ⑨ その他の支出 ……前会計年度末における未払金の当該会計年度における支出  
預り金収支を純額で表示し、預り金受入額を超える預り金支出  
仮払金収支を純額で表示し、仮払金の回収額を超える仮払金支出
- ⑩ 資金支出調整勘定 ……当該会計年度期末における未払金

## ◆ 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、学校法人会計基準の改正により平成 27 年度より作成が義務づけられました。この計算書は、資金収支を「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」に区分し、活動区分ごとの収入、支出及び収支差額を表示することで資金の流れを明らかにするものです。「教育活動による資金収支」では、学校法人の本業である教育活動によりどれだけの資金が獲得できたのかがわかります。「施設整備等活動による資金収支」では、当年度に施設関係、設備関係の取得がどのくらいあったのか、財源が何であったのかがわかります。「教育活動」と教育活動をインフラ面から支える「施設整備等活動」の資金収支差額の合計は学校法人の活動における中心的な収支内容を明らかにします。また、「その他の活動による資金収支」では、借入金の状況、資金運用の状況等、主に財務活動について把握することができます。

(単位：千円)

教育活動による資金収支			
収 入		支 出	
科 目	予 算 額	科 目	差 異
学生生徒等納付金収入	3,673,659	人件費支出	5,790,832
手数料収入	70,616	教育研究経費支出	1,302,203
特別寄付金収入	2,621,666	管理経費支出	370,250
一般寄付金収入	11,194		
経常費補助金収入	1,145,208		
付随事業収入	14,613		
雑収入	405,829		
教育活動資金収入計(A)	7,942,785	教育活動資金支出計(B)	7,463,285
		差引(A-B=C)	479,500
		調整勘定等(D)	△ 224,460
		教育活動資金収支差額(C+D=①)	255,040

施設設備等活動による資金収支			
収 入		支 出	
科 目	予 算 額	科 目	差 異
施設設備寄付金収入	11,808	施設関係支出	279,668
施設設備売却収入	77	設備関係支出	207,666
校舎等建設引当特定資産取崩収入	320,016	校舎等建設引当特定資産繰入収入	100,000
施設整備等活動資金収入計(a)	331,901	施設整備等活動資金支出計(b)	587,334
		差引(a+b=c)	△ 255,433
		調整勘定等(d)	38,365
		施設整備等活動資金収支差額 (c+d=②)	△ 217,068

小計(教育活動資金収支差額+施設設備等活動資金収支差額)(①+②=③)	37,972
-------------------------------------	--------

その他の活動による資金収支			
収 入		支 出	
科 目	予 算 額	科 目	差 異
有価証券売却収入	100,000	有価証券購入支出	400,001
退職給与引当特定資産取崩収入	200,000	第3号基本金引当特定資産繰入支出	487
修学旅行費等預り金受入収入	213,712	退職給与引当特定資産繰入支出	200,000
仮払金回収収入	7,892	預り金支払い支出	162,580
小計	521,604	修学旅行費等預り預金への繰入支出	213,712
受取利息・配当金収入	29,779	小計	976,780
過年度修正収入	506		
その他の活動資金収入計(ア)	551,889	その他の活動資金支出計(イ)	976,780
		差引(ア-イ=ウ)	△ 424,891
		調整勘定等(エ)	0
		その他の活動資金収支差額 (ウ+エ=④)	△ 424,891

支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）(③+④)	△ 386,919
前年度繰越支払資金	5,120,265
翌年度繰越支払資金	4,733,346

平成 27 年度決算では、教育活動資金収支差額は 2 億 5504 万円の収入超過、施設設備等活動資金収支差額は 2 億 1707 万円の支出超過になり、教育活動資金収支差額と施設設備等活動資金収支差額の合計は 3797 万円になりました。また、その他の活動資金収支差額は 4 億 2489 万円の支出超過になっています。これらにより、翌年度繰越支払資金は 3 億 8692 万円減額し、47 億 3335 万円となりました。

### ◆ 事業活動収支計算

事業活動収支計算書は、学校法人会計基準の改正により平成 27 年度より消費収支計算書に代わって作成が義務づけられました。事業活動収支計算は、当該会計年度の負債とならない収入から基本金組入額（教育・研究を継続的に維持向上させていくために必要な土地、建物、機器備品、図書等）を取得した金額＝資産）を差し引いた事業活動収入と資産の消費や用役の対価である事業活動支出とで計算されます。したがって、資金収入には含まれない現物寄付を事業活動収入に加え、固定資産の利用を耐用年数期間での消費と認識した減価償却額は事業活動支出に該当します。また、教職員の将来の退職時に支給される退職金は用役の対価と認識され、退職給与引当金繰入額も事業活動支出に含まれます。さらに、事業活動収入及び事業活動支出は経常的活動と臨時的活動（特別活動）に区分し、経常的活動を教育研究に係る活動と教育活動外（財務活動・収益事業活動）に区分して、その収支状況を明らかにします。これら 3 区分の収支差額を合計し、基本金組入前の当年度収支差額を計算します。ここから基本金組入額を控除した当年度収支により事業活動収入と事業活動支出の均衡の状態が明らかにされ、学校法人の経営の状況を示すことになります。

事業活動収支は企業会計における損益計算の仕組みに類似しています。（損益計算書では計上されない資

本的支出が、事業活動収支計算書では基本金組入額として計上されている点が主な相違点です。) 学校法人は企業と異なり収益の獲得を目的とするものではありませんので、学校法人会計には損益の計算という概念はありません。教育研究内容に見合った適正な収入を得て、教育研究活動の機会と場を永続的に提供することを目的としています。事業活動収支計算の事業活動収入と事業活動支出が長期的にはつり合い、必要な資産が維持されることが健全な学校経営として望まれるところです。

(単位：千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		学生生徒等納付金	3,664,120	3,673,658	△ 9,538
		手数料	65,190	70,616	△ 5,426
		寄付金	2,642,000	2,632,860	9,140
		経常費等補助金	1,100,985	1,145,208	△ 44,223
		付随事業収入	12,189	14,613	△ 2,424
		雑収入	395,486	405,830	△ 10,344
		教育活動収入計	7,879,970	7,942,785	△ 62,815
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	5,792,923	5,779,940	12,983
		教育研究経費	2,089,666	1,981,942	107,724
		管理経費	418,595	406,520	12,075
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	8,301,184	8,168,402	132,782
教育活動収支差額		△ 421,214	△ 225,617	△ 195,597	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	28,030	29,779	△ 1,749
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計		28,030	29,779	△ 1,749
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計		0	0	0	
教育活動外収支差額		28,030	29,779	△ 1,749	
経 常 収 支 差 額		△ 393,184	△ 195,838	△ 197,346	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	77	△ 77
		その他の特別収入	13,750	23,564	△ 9,814
	特別収入計		13,750	23,641	△ 9,891
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	12,400	24,899	△ 12,499
		その他の特別支出	0	0	0
特別支出計		12,400	24,899	△ 12,499	
特別収支差額		1,350	△ 1,258	2,608	

基本金組入前当年度収支差額	△ 391,834	△ 197,096	△ 194,738
基本金組入額合計	△ 160,800	△ 310,202	149,402
当年度収支差額	△ 552,634	△ 507,298	△ 45,336
前年度繰越収支差額	△ 11,040,820	△ 11,040,820	0
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 11,593,454	△ 11,548,118	△ 45,336

(参考)

事業活動収入計	7,921,750	7,996,205	△ 74,455
事業活動支出計	8,313,584	8,193,301	120,283

【用語（科目）の説明】

教育活動収支

- ① 学生生徒等納付金……授業料、入学金、実験実習料、維持費、教育設備充実費等
- ② 手数料……入学検定料、試験料、証明手数料等
- ③ 寄付金……宗教学法人天理教よりの回付金、使途指定寄付金、一般寄付金等（施設設備寄付金を除く）
- ④ 経常費等補助金……私立大学等経常費補助金、奈良県私立学校経常費補助金等（施設整備補助金を除く）
- ⑤ 付随事業収入……図書館、参考館の事業収入、受託事業収入
- ⑥ 雑収入……施設設備の賃貸料収入、私立大学退職金財団等交付金収入、その他の雑収入
- ⑦ 人件費……教員・職員に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費  
役員報酬、退職給与引当金組入額
- ⑧ 教育研究経費……教育研究のために要する経費及び教育研究用減価償却資産の減価償却額
- ⑨ 管理経費……教育研究経費以外の経費及び教育研究用以外の減価償却資産の減価償却額
- ⑩ 徴収不能額等……回収不能が確定となった未収入金等の金銭債権額

教育活動外収支

- ① 受取利息・配当金……預金、有価証券等の利息、配当金等
- ② その他の教育活動外収入……受取利息・配当金以外の教育活動外収入
- ③ 借入金等利息……借入金に係る利息支出
- ④ その他の教育活動外支出……借入金等利息以外の教育活動外支出

特別収支

- ① 資産売却差額……資産売却収入がその帳簿残高を超えた場合の超過額
  - ② その他の特別収入……施設設備拡充のための寄付金、施設設備の現物寄付受領額、施設設備拡充のための補助金  
過年度修正による当年度収入
  - ③ 資産処分差額……固定資産を廃棄した場合の除却損
  - ④ その他の特別支出……過年度修正による当年度支出、災害損失
- 基本金組入額合計……学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を保持するために維持すべきものとして、  
当該年度に組み入れた基本金額（固定資産、奨学金基金等）

教育活動収支では、教育活動収入計が予算比 0.8%増の 79 億 4279 万円（前年度 5.27%〈4415 万円〉の減）となり、教育活動支出計が予算比 1.6%減の 81 億 6840 万円（前年度 3.4%〈2 億 8664 万円〉の減）となりました。人件費には退職給与引当金繰入額 6 億 7112 万円を含み、資金収支計算での人件費支出との差額は 1089 万円となっています。教育研究経費に 5

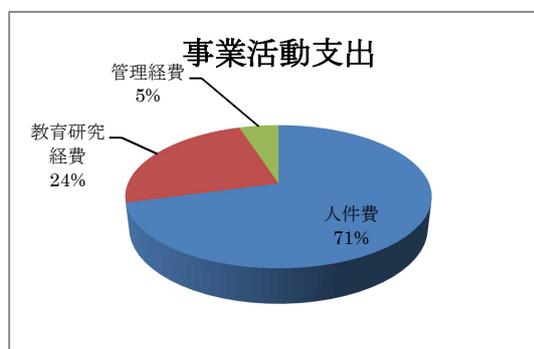
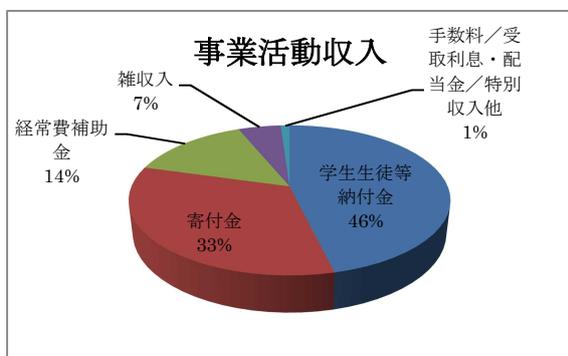
億 9680 万円、管理経費に 2282 万円の減価償却費を含んでいます。教育活動収支差額は予算比 46.44%増の 2 億 2562 万円の支出超過となっています。

教育活動外収支では、教育活動外収入計が予算比 6.24%増の 2978 万円（前年度 16.9%〈430 万円〉の増）となりました。借入金等はないので教育活動外支出計はありません。教育活動外収支差額は 175 万円の収入超過となり、教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合計した経常収支差額は 1 億 9584 万円の支出超過となりました。

特別収支では、特別収入計が予算比 71.94%増の 2364 万円（前年度 35.15%〈1281 万円〉の減）となり、特別支出計が予算比 100.8%増の 2490 万円（前年度 58.03%〈3443 万円〉の減）となりました。資産処分差額に大学の公用車の売却益を計上し、その他の特別収入に天理高校南グラウンド人工芝整備工事への指定寄付金 964 万 3 千円（累計額 1321 万 6 千円）、大学キャンパス整備への指定寄付金 216 万 5 千円、現物寄付として大学後援会等より図書を受贈、文部科学省科学研究費補助金による備品購入分 1125 万円を計上しています。特別収支差額は予算比 93.16%減の 126 万円の支出超過となりました。

当該会計年度の事業活動収入計と事業活動支出計の差額（基本金組入前当年度収支差額）は 1 億 9710 万円の支出超過となり、基本金組入額合計 3 億 1020 万円（予算比 92.91%増）を控除した当年度収支差額は 5 億 730 万円の支出超過額（前年度は 2 億 7007 万円の支出超過額）となりました。前年度繰越収支差額を加えた翌年度繰越収支差額は 115 億 4812 万円となりました。

《事業活動収入及び事業活動支出の構成比》



## ◆ 貸借対照表

貸借対照表は、当法人の財政状態を明示するために、年度末に保有するすべての、資産、負債、基本金および繰越収支差額を前会計年度末の額と比較して一覧表示したものです。資産の部は、貸借対照表の借方に表示され、学校法人天理大学に投入された資金がどのように使われているかを表示します。貸方に表示される負債の部、純資産の部はその資産が他人の資金（負債）によって賄われているか、自己資金（基本金、繰越収支差額）で賄われているか、すなわち資金の源泉を表示しています。

企業会計という資本という概念がないので、基本金の部（基本金として組み入れている資産）と繰越収支差額（事業活動収支計算において事業活動収入から基本金組入額を控除し、事業活動支出を差し引いた差額の会計年度末までの累計額）が貸方に計上されることが企業会計のものと異なる点です。

また、記載金額は期末時点の財産価値ではなく取得した当初の価額を基準とし（取得原価基準）、建物、機器備品等の時の経過によりその価値を減少させる固定資産の貸借対照表計上額は、減価償却をおこなった後の金額となります。

（単位：千円）

●資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	26,092,603	26,254,794	△ 162,191
有形固定資産	24,231,492	24,474,156	△ 242,664
特定資産	1,437,740	1,657,268	△ 219,528
その他の固定資産	423,371	123,370	300,001
流動資産	5,432,782	5,663,159	△ 230,377
資産の部合計	31,525,385	31,917,953	△ 392,568

●負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	986,133	997,026	△ 10,893
流動負債	1,708,070	1,892,649	△ 184,579
負債の部合計	2,694,203	2,889,675	△ 195,472

●純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	40,379,300	40,069,098	310,202
第1号基本金	39,587,167	39,277,451	309,716
第3号基本金	142,133	141,647	486
第4号基本金	650,000	650,000	0
繰越収支差額	△ 11,548,118	△ 11,040,820	△ 507,298
純資産の部合計	28,831,182	29,028,278	△ 197,096
負債及び純資産の部合計	31,525,385	31,917,953	△ 392,568



(単位：千円)

資金収支計算書					
●収入の部					
科 目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
学生生徒等納付金収入	3,394,678	3,591,305	3,761,406	3,761,592	3,673,659
手数料収入	77,457	76,454	69,896	69,806	70,616
寄付金収入	3,100,250	2,909,550	2,813,579	2,749,941	2,644,668
補助金収入	1,290,385	1,210,555	1,186,075	1,226,230	1,145,208
資産売却収入	100,000	140,000	0	185	100,077
付随事業・収益事業収入	11,626	10,658	9,250	11,266	14,613
受取利息・配当金収入	23,278	25,630	25,043	25,482	29,779
雑収入	459,227	322,055	378,590	418,857	406,336
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	526,665	498,605	472,825	457,796	485,180
その他の収入	492,630	374,870	258,287	396,543	1,271,955
資金収入調整勘定	△ 880,210	△ 780,319	△ 819,890	△ 1,003,160	△ 938,514
前年度繰越支払資金	4,169,106	4,698,349	4,558,985	4,774,108	5,120,265
<b>収入の部合計</b>	<b>12,765,092</b>	<b>13,077,712</b>	<b>12,714,046</b>	<b>12,888,646</b>	<b>14,023,842</b>

●支出の部					
科 目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
人件費支出	6,441,977	5,813,866	5,860,258	6,095,073	5,790,832
教育研究経費支出	1,167,167	1,189,445	1,452,858	1,356,565	1,302,203
管理経費支出	365,987	325,683	345,677	367,600	370,250
借入金等利息支出	4,288	2,705	1,123	0	0
借入金等返済支出	100,000	100,000	100,000	0	0
施設関係支出	87,233	320,736	54,416	23,737	279,668
設備関係支出	192,498	194,447	230,694	200,706	207,666
資産運用支出	109,078	100,467	1,402	1,028	700,488
その他の支出	900,861	1,316,192	844,814	957,790	1,610,411
資金支出調整勘定	△ 1,302,346	△ 844,814	△ 951,304	△ 1,234,118	△ 971,022
次年度繰越支払資金	4,698,349	4,558,985	4,774,108	5,120,265	4,733,346
<b>支出の部合計</b>	<b>12,765,092</b>	<b>13,077,712</b>	<b>12,714,046</b>	<b>12,888,646</b>	<b>14,023,842</b>

(単位：千円)

事業活動収支計算書							
教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		学生生徒等納付金	3,394,678	3,591,305	3,761,406	3,761,592	3,673,658
		手数料	77,457	76,454	69,896	69,806	70,616
		寄付金	3,100,250	2,909,550	2,813,579	2,746,368	2,632,860
		経常費等補助金	1,286,475	1,196,887	1,164,743	1,206,179	1,145,208
		付随事業収入	11,626	10,658	9,250	11,266	14,613
		雑収入	668,234	322,054	378,590	589,088	405,830
		教育活動収入計	8,538,720	8,106,908	8,197,464	8,384,299	7,942,785
	事業活動支出の部	科 目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		人件費	6,220,850	5,913,750	5,854,909	6,007,040	5,779,940
		教育研究経費	1,858,820	1,885,261	2,155,173	2,047,850	1,981,942
		管理経費	622,004	361,218	380,013	400,150	406,520
		徴収不能額等	0	0	0	0	0
		教育活動支出計	8,701,674	8,160,229	8,390,095	8,455,040	8,168,402
教育活動収支差額	△ 162,954	△ 53,321	△ 192,631	△ 70,741	△ 225,617		
教育活動外収支	活動収入の部	科 目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		受取利息・配当金	23,278	25,630	25,043	25,482	29,779
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	23,278	25,630	25,043	25,482	29,779
	事業活動支出の部	科 目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		借入金等利息	4,288	2,705	1,123	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	4,288	2,705	1,123	0	0
	教育活動外収支差額	18,990	22,925	23,920	25,482	29,779	
	経常収支差額	△ 143,964	△ 30,395	△ 168,711	△ 45,259	△ 195,838	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		資産売却差額	0	5,000	0	185	77
		その他の特別収入	154,101	23,713	37,468	36,268	23,564
		特別収入計	154,101	28,713	37,468	36,453	23,641
	事業活動支出の部	科 目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		資産処分差額	64,397	45,855	24,504	59,330	24,899
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	64,397	45,855	24,504	59,330	24,899
特別収支差額	89,704	△ 17,142	12,964	△ 22,877	△ 1,258		
基本金組入前当年度収支差額	△ 54,260	△ 47,538	△ 155,747	△ 68,136	△ 197,096		
基本金組入額合計	△ 204,849	△ 451,833	△ 104,722	△ 201,936	△ 310,202		
当年度収支差額	△ 259,109	△ 499,371	△ 260,469	△ 270,072	△ 507,298		

前年度繰越収支差額	△9,751,799	△10,010,908	△10,510,279	△10,770,748	△11,040,820
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△10,010,908	△10,510,279	△10,770,748	△11,048,820	△11,548,118

(参考)

事業活動収入計	8,716,099	8,161,251	8,259,975	8,446,234	7,996,205
事業活動支出計	8,770,359	8,208,789	8,415,722	8,514,370	8,193,301

(単位：千円)

貸借対照表					
<b>●資産の部</b>					
科 目	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末
固定資産	27,373,143	27,088,166	26,628,652	26,254,794	26,092,603
有形固定資産	25,560,401	25,309,958	24,849,042	24,474,156	24,231,492
特定資産	1,654,375	1,654,840	1,656,241	1,657,268	1,437,740
その他の固定資産	158,367	123,368	123,369	123,370	423,371
流動資産	5,078,625	4,820,726	5,102,428	5,663,159	5,432,782
資産の部合計	32,451,768	31,908,892	31,731,080	31,917,953	31,525,385
<b>●負債の部</b>					
科 目	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末
固定負債	1,090,525	1,090,408	1,085,060	997,026	986,133
流動負債	2,061,544	1,566,322	1,549,606	1,892,649	1,708,070
負債の部合計	3,152,069	2,656,730	2,634,666	2,889,675	2,694,203
<b>●純資産の部</b>					
科 目	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末
基本金	39,310,608	39,762,441	39,867,162	40,069,098	40,379,300
第1号基本金	38,521,855	38,973,223	39,076,543	39,277,451	39,587,167
第3号基本金	138,753	139,218	140,619	141,647	142,133
第4号基本金	650,000	650,000	650,000	650,000	650,000
繰越収支差額	△10,010,909	△10,510,279	△10,770,748	△11,040,820	△11,548,118
純資産の部合計	29,299,699	29,252,162	29,096,414	29,028,278	28,831,182
負債及び純資産の部合計	32,451,768	31,908,892	31,731,080	31,917,953	31,525,385

### (3) 主な財務比率の推移

主な事業活動収支計算書関係比率と貸借対照表関係比率の過去5年間の推移を掲載し、一部の比率についてグラフにより概要を説明します。なお、学校法人会計基準改正に伴う新基準における財務比率の算式は日本私立学校振興・共済事業団が提示したものを使用し、過年度の比率も新基準の算式により計算しています。

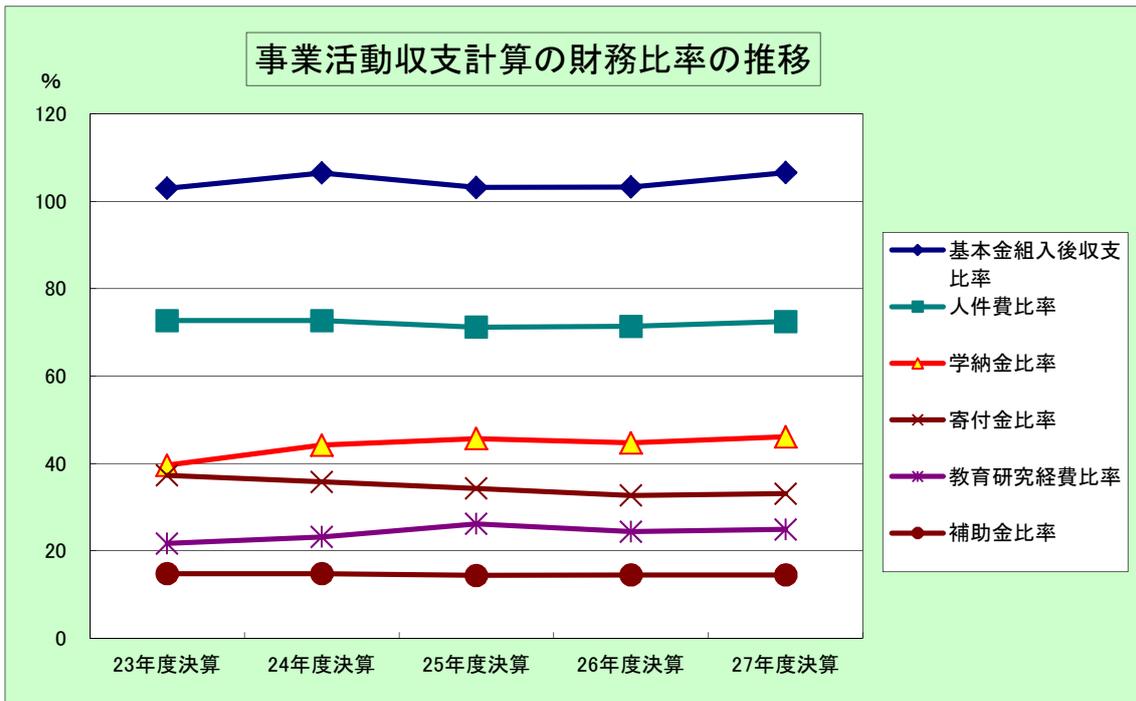
(単位：%)

事業活動収支計算書 関係比率	算式 (×100)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	72.7	72.7	71.2	71.4	72.5
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	183.3	164.7	155.7	159.7	157.3
教育研究費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	21.7	23.2	26.2	24.4	24.9
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.3	4.4	4.6	4.8	5.1
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.1	0	0	0	0
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△0.6	△0.6	△1.9	△0.8	△2.5
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	103.0	106.5	103.2	103.3	106.6
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	39.6	44.2	45.7	44.7	46.1
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	37.3	35.8	34.3	32.7	33.2
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	14.8	14.8	14.4	14.5	14.3
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	2.4	5.5	1.3	2.4	3.9
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△1.7	△0.4	△2.1	△0.5	△2.5
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△1.9	△0.7	△2.3	△0.8	△2.8

「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

「経常支出」＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

貸借対照表関係比率	算式 (×100)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	84.4	84.9	83.9	82.3	82.8
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	90.3	91.7	91.7	90.9	91.5
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	93.4	92.6	91.5	90.4	90.5
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}+\text{固定負債}}$	90.1	89.3	88.2	87.4	87.5
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	246.4	307.8	329.3	299.2	318.1
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	9.7	8.3	8.3	9.1	8.5
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.4	99.7	100.0	99.9	100.0



基本金組入後収支比率は100%を恒常的に上回り、27年度では6.6ポイント上回りました。人件費比率は23年度から横ばい状態ですが、27年度は前年度から1.1ポイント上がりました。学生生徒等納付金比率（学納金比率）は1.4ポイント、寄付金比率は0.4ポイント上がりました。教育研究経費比率は0.5ポイント、管理経費比率は0.3ポイント上がり増加傾向となっています。補助金収入は昨年度より減額となり、補助金比率は横ばいとなりました。